

四 半 期 報 告 書

(第82期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 上野 宗昭

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第82期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第81期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	43,753	43,393	245,388
経常利益 (百万円)	342	1,042	8,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	62	299	899
純資産額 (百万円)	84,370	86,933	86,330
総資産額 (百万円)	238,666	219,046	223,875
1株当たり純資産額 (円)	1,120.81	1,156.22	1,148.17
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.83	4.03	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	39.3	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	428	6,396	15,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	△2,126	△5,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△874	△3,901	△10,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,532	13,180	12,813
従業員数 (人)	7,762	7,886	7,627

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第82期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,886
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(127人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,411
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 社外への出向者(275人)を除いて表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	72,296	57,828 (20.0%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	72,296	57,828 (20.0%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	40,264	40,212 (0.1%減)
リース事業	2,043	1,779 (12.9%減)
その他の事業	1,445	1,401 (3.0%減)
合計	43,753	43,393 (0.8%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	14,055	32.1	12,514	28.8

(3) 繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	145,940	124,727 (14.5%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	145,940	124,727 (14.5%減)

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	配電線工事	1,698	13,712	15,410	13,795	1,614
	屋内線工事	69,777	34,166	103,944	16,226	87,717
	空調管工事	39,861	19,068	58,930	9,108	49,822
	計	111,337	66,947	178,285	39,130	139,154
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	配電線工事	615	12,624	13,239	12,443	795
	屋内線工事	70,159	27,811	97,971	18,497	79,473
	空調管工事	32,671	15,475	48,147	7,781	40,365
	計	103,446	55,911	159,358	38,722	120,635
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	1,698	54,621	56,320	55,704	615
	屋内線工事	69,777	104,637	174,415	104,256	70,159
	空調管工事	39,861	55,018	94,880	62,209	32,671
	計	111,337	214,278	325,616	222,170	103,446

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	配電線工事	0	12,964	747	13,711	13,712
	屋内線工事	3,586	370	30,208	30,579	34,166
	空調管工事	988	1,122	16,958	18,080	19,068
	計	4,575	14,457	47,914	62,372	66,947
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	配電線工事	1	12,081	541	12,622	12,624
	屋内線工事	2,380	645	24,786	25,431	27,811
	空調管工事	666	715	14,093	14,809	15,475
	計	3,047	13,441	39,421	52,863	55,911

- (注) 1 受注工事高のうちの主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

清水建設(株) (株)SUMCO伊万里ソーラー工場新築工事
光進・味岡・建設工事共同企業体 球磨郡公立多良木病院増築・改修工事 電気・機械設備
博多駅ビル(仮称)新築工事共同企業体 博多駅ビル(仮称)新築工事 基幹設備(電気工事)

当第1四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

戸田建設(株) 東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事
(仮称)フォレオ広島東B棟 屋内給排水衛生・電気設備工
大和ハウス工業(株) 事・空調設備工事
(株)阪急阪神百貨店 博多阪急(仮称)建築・設備工事の内、電気設備工事・衛生
設備工事
国東市 平成21年度 国東市ケーブルテレビ施設整備工事(第2工区)

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	配電線工事	0	13,082	712	13,795	13,795
	屋内線工事	1,332	457	14,436	14,893	16,226
	空調管工事	1,294	251	7,561	7,813	9,108
	計	2,628	13,791	22,710	36,502	39,130
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	配電線工事	1	11,932	509	12,442	12,443
	屋内線工事	761	223	17,511	17,735	18,497
	空調管工事	737	133	6,909	7,043	7,781
	計	1,500	12,290	24,931	37,221	38,722

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

戸田建設㈱	福岡銀行新本部ビル新築 電気衛生空調工事
独立行政法人国立病院機構 別府医療センター	独立行政法人国立病院機構 別府医療センター病棟等建替整備工事(機械)
㈱竹中工務店	福岡商事博多ビル 電気・給排水衛生・空調調和設備工事
㈱電気ビル	「渡辺通2丁目開発計画」(仮称)北ビル計画のうち電気設備工事

当第1四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

鹿島建設㈱	北浜プロジェクト 住宅棟・商業棟 電気設備工事
㈱九州地区農協オンラインセンター	九州地区農協オンラインセンター 次期JASTEM九州センター受入関連工事(第二期)
㈱大林組	キャノン新大分工事事務所 電気設備工事
鹿島建設㈱	創正園 西の丘新築工事(電気設備・衛生設備・空調設備)
金城電気工事㈱	H19年度モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業(南地区)C街区(CⅢ工区)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期会計期間	九州電力㈱	13,791百万円	35.2%
当第1四半期会計期間	九州電力㈱	12,290百万円	31.7%

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力㈱	一般民間会社	計	
配電線工事	109	645	41	686	795
屋内線工事	16,757	682	62,034	62,716	79,473
空調管工事	3,371	2,673	34,320	36,994	40,365
計	20,237	4,001	96,396	100,397	120,635

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

戸田建設㈱	東洋海事夕留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事	平成23年3月完成予定
清水建設㈱	小倉記念病院(電気設備)	平成22年7月 "
大成建設㈱	平河町二丁目再開発 電気設備工事	平成21年12月 "
法務省	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(電気設備)工事	平成23年2月 "
清水建設・奥村組 建設共同企業体	三田小山町東地区第一種市街地再開発事業 空調換気・給排水衛生設備工事	平成21年7月 "

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや生産・輸出など一部の経済指標に上向きの動きが見られるものの、依然として低迷が続く世界経済をはじめ、円高基調や最悪の状態が続く雇用情勢、根強い設備過剰感などから、景気底入れが見れない状況で推移してきた。

また、建設業界においては、政府の緊急経済対策による公共投資の増加に期待が寄せられているものの、民間企業の設備投資マインドは依然として低迷しており、受注・価格競争の一層の激化など、業界を取り巻く環境は、極めて厳しい状況が続いている。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、その完遂とともに、百年に一度と言われる不況に対処するための緊急経営対策の確立と実践に、全社を挙げた取り組みを展開してきた。

こうした事業運営の結果、当第1四半期会計期間の工事受注高は、民間設備投資減少の影響から、578億28百万円（前年同期比20.0%減）となり、売上高は、433億93百万円（前年同期比0.8%減）となった。

一方、利益面においては、原価低減並びに販売費及び一般管理費の抑制に一層注力した結果、営業利益は7億60百万円（前年同期比6億94百万円増）、経常利益は10億42百万円（前年同期比204.5%増）となり、四半期純利益は、2億99百万円（前年同期比383.6%増）を確保した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

売上高の状況は、屋内線工事や空調管工事において、前連結会計年度末からの手持工事が計画どおり完成し、前年同四半期連結会計期間に比べ52百万円と僅かに減少したものの、402億12百万円となった。

営業利益は、一層の原価低減等に注力したことなどから、前年同四半期連結会計期間に比べ、7億31百万円増加し、6億93百万円となった。

(リース事業)

売上高の状況は、景気底入れが見れない状況で、民間企業の設備投資マインド低迷の影響などから、前年同四半期連結会計期間に比べ2億64百万円減少し、17億79百万円となった。

営業利益は、与信コストの増加から、前年同四半期連結会計期間に比べ、39百万円減少し、11百万円の営業損失となった。

(その他の事業)

売上高の状況は、医療関連事業などが堅調に推移したものの、材料・機器の販売事業などの減少から、前年同四半期連結会計期間に比べ43百万円減少し、14億1百万円となった。

営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ、4百万円増加して、26百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、営業債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、48億29百万円減少し、2,190億46百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少や借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、54億32百万円減少し、1,321億12百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払などから、利益剰余金は減少したが、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、6億3百万円増加し、869億33百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、131億80百万円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、63億96百万円（前年同四半期連結会計期間比59億67百万円の収入額の増加）となった。

これは、主に仕入債務の支払による減少はあったものの、売上債権の回収や未成工事受入金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、21億26百万円（前年同四半期連結会計期間比25億40百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に投資有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、39億1百万円（前年同四半期連結会計期間比30億27百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に有利子負債の返済が進んだことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気底入れが見えない中、政局の不安定も加わり、先行きの不透明感は更に深まるものと予測される。

このような情勢の中、建設業界においては、今回の世界同時不況の影響から、設備投資の抑制が続き、熾烈な受注・価格競争が繰り広げられるものと予測される。

このような認識に立ち、当社グループは、本年度の経営の基本的課題である「強固な経営基盤づくりと輝ける未来像構築」に向け、当面する諸課題への緊急的対応と同時に、長期的戦略の確立と推進に向けて、グループの総合力を結集した取り組みを展開し、所期目標の達成に全力を傾注していく。

(5) 研究開発活動

（設備工事業）

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、70百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、「(1)業績の状況」で述べた通りであるが、経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものと認識している。

- ①当社グループの設備工事業は、公共工事および民間企業の設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ②工事材料価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ③当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ④当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業や不動産販売事業等、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っているが、これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。
年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが直面する最大の課題は、国内建設市場、特に民間設備投資の落ち込みが、今後更に拡大し、また長期化することへの適切かつ迅速な対応である。

そのため、当社グループは、経営環境を的確に捉え、これを克服するための受注・コスト両面に亘る緊急経営対策をはじめとする具体的な対策を確実に実践し、年度目標の達成に全力を傾注していく。

また同時に、この厳しい経営環境を改革への好機と認識し、中期経営計画（平成19年度～21年度）に定めた「継続して利益を出せる企業体質づくり」に向け、グループの総力を挙げた取り組みを展開していく。

一方で、創立65周年という記念すべき今年、当社グループの将来に向け、社員の「夢」や「希望」を織り込んだ長期ビジョン「九電工グループのありたい姿」を描き、当社グループの更なる発展と地域社会への貢献を目指していく。

併せて、この将来像を具現化するための基本方針や具体的施策等を織り込んだ、新たな中期経営計画を策定し、中・長期的な視点からの取り組みを進めていく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,542,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,580,000	73,580	—
単元未満株式	普通株式 838,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,580	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,542,000	—	8,542,000	10.29
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,587,000	—	8,587,000	10.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	661	621	685
最低(円)	591	571	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,274	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	56,591	68,188
有価証券	※4 1,201	※4 115
未成工事支出金	※7 32,726	27,783
不動産事業支出金	1,145	1,111
商品	1,125	1,318
材料貯蔵品	696	654
繰延税金資産	3,341	3,313
その他	2,347	2,600
貸倒引当金	△946	△996
流動資産合計	113,502	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 30,006	※1, ※2 29,996
土地	26,773	26,781
その他（純額）	※1, ※2, ※3 9,855	※1, ※2, ※3 9,639
有形固定資産合計	66,635	66,418
無形固定資産	1,109	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,849	※4 21,068
長期貸付金	780	775
繰延税金資産	11,275	11,642
その他	9,005	8,826
貸倒引当金	△5,112	△5,049
投資その他の資産合計	37,798	37,263
固定資産合計	105,543	104,859
資産合計	219,046	223,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,181	44,061
短期借入金	13,222	15,018
未払法人税等	616	601
未成工事受入金	31,626	23,274
役員賞与引当金	36	137
工事損失引当金	※7 477	430
その他	7,008	6,263
流動負債合計	86,170	89,786
固定負債		
長期借入金	13,592	15,343
長期末払金	2,774	2,817
退職給付引当金	26,806	26,818
役員退職慰労引当金	161	198
負ののれん	81	58
その他	2,524	2,522
固定負債合計	45,942	47,759
負債合計	132,112	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	73,444	73,516
自己株式	△3,761	△3,757
株主資本合計	85,474	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	2
為替換算調整勘定	△69	△78
評価・換算差額等合計	592	△75
少数株主持分	866	855
純資産合計	86,933	86,330
負債純資産合計	219,046	223,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,264	40,212
その他の事業売上高	3,488	3,180
売上高合計	43,753	43,393
売上原価		
完成工事原価	36,162	35,680
その他の事業売上原価	3,064	2,694
売上原価合計	39,227	38,375
売上総利益		
完成工事総利益	4,101	4,531
その他の事業総利益	424	485
売上総利益合計	4,526	5,017
販売費及び一般管理費	※1 4,459	※1 4,256
営業利益	66	760
営業外収益		
受取利息	77	19
受取配当金	137	136
受取賃貸料	90	87
負ののれん償却額	4	5
その他	112	105
営業外収益合計	421	354
営業外費用		
支払利息	40	20
持分法による投資損失	38	38
複合金融商品評価損	55	—
その他	11	14
営業外費用合計	145	72
経常利益	342	1,042
特別利益		
前期損益修正益	115	51
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	—	47
その他	32	—
特別利益合計	163	100
特別損失		
前期損益修正損	11	18
固定資産処分損	7	14
投資有価証券評価損	45	210
割増退職金	69	52
その他	56	3
特別損失合計	190	298
税金等調整前四半期純利益	315	844
法人税等	※3 270	※3 532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	12
四半期純利益	62	299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	844
減価償却費	621	649
負ののれん償却額	△4	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	12
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△215	△49
受取利息及び受取配当金	△214	△156
支払利息	40	20
為替差損益 (△は益)	5	△0
持分法による投資損益 (△は益)	45	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△2
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	45	210
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	24	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	17,961	11,596
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,780	△4,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	463	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,832	△10,879
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,855	8,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△246	266
その他	△4,846	766
小計	2,418	6,799
利息及び配当金の受取額	188	133
利息の支払額	△40	△19
法人税等の支払額	△2,138	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△53
定期預金の払戻による収入	259	73
有形固定資産の取得による支出	△715	△893
有形固定資産の売却による収入	13	33
投資有価証券の取得による支出	△304	△2,400
投資有価証券の売却による収入	825	1,288
長期貸付けによる支出	△6	△15
長期貸付金の回収による収入	527	10
その他	△112	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	△2,126

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,147	△3,074
長期借入れによる収入	3,800	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,142	△1,622
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△373	△347
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△3,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	366
現金及び現金同等物の期首残高	13,572	12,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,532	※1 13,180

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は25百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,102百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,674百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を232百万円、それぞれ控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、それぞれ控除して表示している。
5	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 16百万円 (2) ㈱三井住友銀行 九州電工ホーム(㈱顧客) 借入連帯保証 0百万円 (3) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(㈱) 借入保証 1,156百万円 (4) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(㈱) 借入保証 540百万円 計 1,713百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2) ㈱三井住友銀行 九州電工ホーム(㈱顧客) 借入連帯保証 0百万円 (3) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(㈱) 借入保証 1,169百万円 (4) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(㈱) 借入保証 550百万円 計 1,740百万円
6	受取手形裏書譲渡高 11百万円	受取手形裏書譲渡高 19百万円
※7	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は410百万円である。	—————
8	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当第1四半期連結会計期間末における実行残高はない。	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 7,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,997百万円 退職給付費用 136百万円 貸倒引当金繰入額 226百万円 減価償却費 190百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,898百万円 退職給付費用 159百万円 貸倒引当金繰入額 67百万円 減価償却費 185百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,891百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △389百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円 現金及び現金同等物 13,532百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,274百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,124百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円 現金及び現金同等物 13,180百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,567,134

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,264	2,043	1,445	43,753	—	43,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	685	3,831	4,638	(4,638)	—
計	40,386	2,729	5,276	48,391	(4,638)	43,753
営業利益又は営業損失(△)	△38	28	22	12	54	66

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,212	1,779	1,401	43,393	—	43,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	754	3,219	3,994	(3,994)	—
計	40,233	2,533	4,621	47,388	(3,994)	43,393
営業利益又は営業損失(△)	693	△11	26	708	51	760

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、
風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が153百万円、営業利益が21百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,156.22円	1,148.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,933	86,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,067	85,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	866	855
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,567	8,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,438	74,444

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.83円 —円
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	4.03円 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	62	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	62	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,507	74,440

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

期末配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 決議年月日 | 平成21年5月12日 |
| (2) 配当金総額 | 372百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 5円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月8日 |

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 紘一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京支店 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第82期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

